

Title	報告三：長州五傑と明治維新：「大阪と実学」に注目して
Sub Title	
Author	柏原, 宏紀(Kashihara, Hiroki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2017
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.90, No.12 (2017. 12) ,p.159- 171
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：平成二九年度慶應法学会シンポジウム 大阪と実学
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20171228-0159">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20171228-0159</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

報告三

長州五傑と明治維新——「大阪と実学」に注目して——

柏原宏紀

1 はじめに

長州五傑とは幕末にイギリスへ密航した五名の長州藩出身者のことであり、「長州ファイブ」とも呼ばれる。具体的には、伊藤博文（俊輔）、井上馨（志道聞多）、井上勝（野村弥吉）、山尾庸三、遠藤謹助のことである。

彼らは、井上勝や遠藤のような鉄道・造幣の技術系の幹部官僚から<sup>1</sup>、山尾のような技術系・事務系双方の幹部クラスの官僚<sup>2</sup>、そして伊藤や井上馨のような政府トップの政治家まで<sup>3</sup>、政治・行政において幅広く活躍したことで知られている。「政治家」、「官僚」、「技術官僚」の源流を形成すると共に、インフラ整備、財政、法制など政治・行政・経済と多岐にわたって成果を上げたのであり、日本政治史・行政史や日本経済史でも

重要な研究対象となってきた。

特に、明治三（一八七〇）年閏一〇月に設立され、当初殖産興業政策の中核として鉄道、電信、造船などの西洋化事業を推進した工部省では<sup>4</sup>、その設立段階から山尾が中心的役割を果たし、井上勝も鉄道事業を主導し続けた。殖産興業を分担する内務省が設立された後も、工部省は同政策の一翼を担い続け、この間には長官たる工部卿に伊藤や井上馨も就任しており、長州五傑のうち、四名がこの省と殖産興業政策を牽引したのであり、この点にもよく表れている通り、長州五傑は日本の近代化に大きく貢献する存在であった。

本報告では、「大阪と実学」との共通テーマに注目しながら、長州五傑について、明治維新时期における活躍を中心に紹介する。もとより、このようなテーマで

長州五傑を検討した研究そのものは存在しないので、各人に関する多くの先行研究を参考にしつつ、このテーマに関わる部分をまとめ直すことが本報告の柱となる。具体的には、まず密航時代について「実学」に焦点を当てて考察し、続いて、帰国後に新政府に出仕してからの「大阪」での活躍について検討し、最後にその後の彼らの功績にも簡単に言及していく。なお本報告では、「実学」は単純に、実生活や実社会で役に立つ学問といった今日的な意味で使用することにする。

## 2 幕末の密航——長州五傑と「実学」

### (1) 出生

長州五傑が出生した長州藩は、外様大名毛利家が治める長門、周防二国の三六万石で、現在の山口県に当たる。<sup>(5)</sup>

井上馨は、天保六(一八三五)年一月二八日に大組一〇〇石井上光亨の次男として生まれ、遠藤は、同七年二月一五日に、大組五〇四石の遠藤太市郎の弟として生まれた。山尾は、同八年一〇月八日に寄組繁沢石見領地の給庄屋山尾忠次郎の次男として出生した。伊藤は、同一二年九月二日に百姓林十蔵の長男として

生まれ、その後父が足軽伊藤家へ養子入りした。最後は、井上勝が同一四年八月一日に大組二〇二石井上勝行の三男として生まれた。

全員が天保年間に生まれてしたが、藩政の中心を担う大組の出身である三名と、大組の上に位置する寄組支配下の給庄屋の家や、百姓の家に生まれ藩士ではなかった二名とに大きく分かれ、両者には相当な身分差があった。

### (2) 密航

よく知られているように、日米修好通商条約をはじめとする安政の五か国条約を幕府が無勅許で調印し、桜田門外の変などを発生して、国内の政局が流動化していく中で、長州藩も国政参画を目指した。そして、以前は「尊王攘夷」と説明され、近年は「破約攘夷」との用語で捉えられるような過激な攘夷活動を長州藩は展開するようになったのである。長州五傑のうち、井上馨・伊藤・山尾がこの過激な攘夷活動に関与したことで知られ、身分の低い伊藤や山尾は、このような行動を通じて存在感を高める部分もあった。

そのような中で、長州五傑はそれぞれ洋行を希望す

るようになり、それを藩幹部に伝え、最終的に五名の密航が藩に認められた。長州藩は過激な攘夷を進める裏で、イギリスへ留学生を派遣していたことになるが、これは、諸外国に対抗していくために「人の器械」を買おうという理由でなされたと説明されることが多い。

文久三（一八六三）年五月に五名は横浜港から出航した。ジャーディン・マセソン商会がこの密航留学を請け負った。当然に、彼らの留学は幕府が正式に認められたのではなく、「密航」と称するに相応しいものとなった。

イギリスに到着してからは、五名全員が英語を学びながら、工場や銀行などの諸施設を見学していった。西洋の文明を実際に見聞して学習したのである。その後、遠藤、井上勝、山尾はロンドン大学ユニバーシティ・カレッジにおいて理系科目を履修して知識を獲得し、最終的に井上勝はユニバーシティ・カレッジを修了し、山尾はネピア造船所で見習工となって造船技術を体得した。

西洋諸国が日本に進出してきた幕末以降、日本はそれらの国々と対峙していくことが求められた。そのような当時の日本において、実際に西洋諸国に行つて西

洋について知ることは、帰国後にそれを活かすことができるという点で、まさに「実学」と位置付けることができるだろう。そして、西洋における理系知識を学んだり、技術を獲得したりすることは、具体的な近代化事業に大きく貢献し得る、一歩進んだ「実学」であったと見ることもできるだろう。五名の学んだ内容には差があったが、いずれの留学経験とも「実学」としての意味を持つことになる。

### （3）帰国

五名の学習内容に差があったのは、彼らの帰国時期が異なったことによるものである。まず、井上馨と伊藤は、これまで長州藩が進めてきた「破約攘夷」の無謀さを痛感し、日本において諸外国と長州藩が武力衝突に至ることを回避するために、残りの三名を説得して、一足先に元治元（一八六四）年六月に帰国した。しかし、下関戦争は避けられず大きな打撃を受け、加えて禁門の変で敗れ、長州藩は朝敵になったのである。このように同藩を取り巻く厳しい環境下で、井上馨と伊藤は、長州藩内の主導権をめぐる激しい抗争を何とかくぐり抜けつつ、幕末の政局において一定の活躍を

見せたのであった。

一方、残りの三名のうち、遠藤は慶應二（一八六六）年に帰国した。病気が原因とされるが詳しくはわかっていない。帰国後は、藩内で通訳を担当したり、外国との交渉に携わったりしたようである。井上勝と山尾は、明治元（一八六八）年一月に帰国したが、既に大政奉還を経て新政府が発足した後であった。それまでに長州藩は、二度の長州征伐を切り抜けて、薩長同盟を結び、討幕へ動き、結果的に慶應三（一八六七）年一二月、王政復古により新政府が成立していたのである。長州藩は朝敵を解除され、新政府に人材を出す立場となっていたが、井上勝も山尾も、当面は藩内で留学経験を活かして技術指導に当たっていた。

### 3 新政府への出仕——「大阪」での活躍

#### （一）井上馨

まず井上馨は、慶應四（一八六八）年一月三日にいち早く参与に就任した。<sup>(7)</sup> 参与は総裁、議定に次ぎ、国政を担当する重要な官職であったが、早速二八日には外国事務掛を兼務した。やがて外務省になっていく外国事務科の中核を担う官職に就いたことになるが、こ

れはまさに外国語能力を含めてイギリス留学で彼が習得したことを活かしたものであったと言えらるだろう。その意味で彼の留学は「実学」であった。

慶應四（一八六八）年一月二十九日には九州鎮撫総督参謀も兼務し、長崎へ向かった。二月に地方行政組織としての長崎裁判所の参謀、五月には長崎府判事と兼務する官職の名称は変化したが、基本的に開港場長崎の統治の一翼を担っていた。貿易管理や外国人の対応が主たる仕事で、外交の現場で活躍したほか、幕府から引き継いだ製鉄所の監督もしていた。この間、外国事務局判事さらに後継の外国官判事を兼務し続けたことも含めて、語学力や西洋知識を必要とするこれらの職務を遂行することができたのもまた、留学経験があつてのものであり、「実学」の結果であつたと言えよう。

その後、井上は明治二（一八六九）年八月に造幣頭に就任した。<sup>(8)</sup> もともと幕末の改稅約書で約束し、<sup>(9)</sup> 現実的にも贖金などが出回って問題化しており、貨幣を近代化せねばならない環境にある中で、西洋から機械を輸入し技術者も呼び寄せて、大阪に造幣局を建設することが新政府で決定されていた。この造幣事業は同年

四月に会計官が管轄するようになり、七月の大蔵省設置によって同省管轄下に入り、建設中の造幣局も含めた事業担当の行政組織として造幣寮が設置され、その長官が造幣頭であった。なお、造幣局建設工事は、その後火災なども発生して遅れ、完成は翌年後半までずれ込んでいく。

さらに井上は明治二（一八六九）年一〇月に大蔵大丞へ転任する。大蔵大丞は卿・大少輔に次ぐ大蔵省幹部で、複数人が就いていたが、井上は大丞就任後も、在阪のまま造幣寮も含めた大蔵省関係の出張組織を監督する立場となつて、当面造幣局の建設にも関わり続けた。この造幣分野は、西洋式機械を導入し、イギリス人の御雇外国人を抱えていたから、やはり井上のイギリス留学経験を活かしたものであったと言えよう。長崎担当から転任してもなお、「実学」を反映した任務に就いていたのである。

明治三（一八七〇）年一月には、井上は大蔵少輔に昇格する。少輔は省中樞であり、東京の本省で省務を統轄せねばならず、大阪を離れることになったが、それでも何度か大阪へ出張し、翌年二月に正式に開業した造幣局の事業展開を見守り続けたのであった。

## （2）伊藤博文

伊藤は、備前藩兵が兵庫居留地に向けて発砲した兵庫事件後に、諸外国との交渉など外交面で活躍し、慶應四（一八六八）年一月に外国事務掛に就いて、開港場兵庫を任された。しばらくして名目的な部分もあるが参与も兼務し、翌月に外国事務局判事兼参与になつても兵庫担当を継続した。新政府における外交の最前線を担つたのであり、これは彼がイギリス留学で身に付けたものを活かしての任務遂行であったから、伊藤にとつても密航留学は間違いなく「実学」であった。

当時の兵庫は開港したばかりで規模も小さく、当初は大阪府下に入っていた。したがって、伊藤も実質的には兵庫担当を継続しながら、名義上は大阪府判事を兼務することになったのである。五月になって兵庫庫が設置されると、伊藤はいよいよその知事に就任する。地方行政組織の長官とは言え、基本的には外交最前線で留学経験を活かした仕事を継続していた。一方で、当時の日本の置かれた状況を念頭に置いて、万国並立のために廃藩に近い中央集権化を実現するよう強く主張した。<sup>10</sup>「兵庫論」と呼ばれるこの過激な主張には反

発が少なからずあり、結局、伊藤は兵庫県判事へ降格することになる。

明治二(一八六九)年五月、財政・会計・通商などの担当組織である会計官の権判事に転任し、七月に同官が大蔵省へ改組されると、卿伊達宗城、大輔大隈重信に次ぐ、三番手の少輔に昇格した。この大蔵省は西洋に通じている人材を集め、翌月近代化事業を担当する民部省を吸収して民部大蔵省となつて、鉄道・製鉄・通信などの諸事業を積極的に推進した。そして、この民部大蔵省で、先述の井上馨のみならず、後述の三名も含め、長州五傑全員が官僚として活躍したのであるが、省の事業内容や方針からすれば、彼ら全員がそれぞれのイギリス留学経験を活かして任務に当たつたと見てよいだろう。まさに当時においてイギリス留学は「実学」であつた。

もっとも、近代化政策を進展させると当然の如く多額の費用が必要になる。廃藩置県前の当時の新政府は、直轄府県からの税収を収入源としており、府県で厳しい徴税を求めようになつて、民衆の不満とそれに直面する地方官の不満に直結し、明治三(一八七〇)年六月、政府上層部の判断で民蔵分離が実施された。こ

のようなタイミングで、一月に伊藤は財政・幣制などの調査のために渡米し、その成果を活かすという点で、再び「実学」の経験を積むこととなる。

明治四(一八七二)年五月に帰国すると、新貨条例の制定、七月の大蔵省組織改革、さらには翌年の国立銀行条例制定も含め、伊藤はアメリカでの調査経験を活かして、これらに大きな影響を及ぼしたのであつた。その意味で、このような政策活動は再「実学」の成果であつたと言うこともできる。八月には租税頭兼造幣頭に任じられ大阪へ向かい、造幣寮職制并事務章程を含めた造幣関連の規則整備などを行った。そして翌月には工部大輔へ転任となり、一月からは岩倉使節団の副使として洋行することになる。

### (3) 井上勝

井上勝は明治二(一八六九)年一〇月に新政府に出仕し、先述の井上馨の後任として造幣頭に就任した。御雇外国人を雇用して、彼らが中心に進めていた造幣局の建設仕事を統轄する造幣寮において責任者となつたが、数年間イギリス留学をして西洋に通じていた井上勝には適任であつた。もっとも、任期中に建設途中

の造幣局で火災が起こり、工事が遅れるなどのアクシデントにも見舞われ、翌年五月に造幣頭を交代することになった。

この造幣頭と同時に、井上勝は明治二（一八六九）年一〇月から鉱山資源管理部門の責任者である鉱山正も兼務していた。この鉱山分野も御雇外国人を活用しており、井上は留学中に鉱山学の勉強もしていたから、その意味でも最適任であった。井上勝の留学は政策内容にも踏み込んだ、一歩進んだ「実学」でもあった。翌年閏一〇月に工部省が設立され、鉱山部門も移管されて、井上も工部省へ異動した。その後もしばらく鉱山部門の担当を継続し、東北諸鉱山の点検などにも自ら出張していた。<sup>11)</sup>

また、工部省への異動後は、工部権大丞を兼務した。工部省は後述のように山尾が設立に持ち込み、鉄道・電信など西洋の近代化事業を管轄していたが、省務の一翼を担う権大丞となった井上も、省務全般を進める役割を担った。明治四（一八七二）年八月からは鉄道頭兼鉱山頭に就き、鉄道・鉱山両部門の責任者となったが、御雇外国人を多く抱える鉄道部門も、井上の留学経験を活かせる部署であり、「実学」の結果であつ

た。さらに翌年七月には鉄道頭専任となり、九月に京浜間鉄道を開業させつつ、京阪神間の鉄道建設に注力していく。

#### （4）遠藤謹助

遠藤は、慶應四（一八六八）年一月に兵庫運上所長に就いた。運上所は税関の前身であり、そのトップに就任したことになるが、あくまで現場レベルの責任者に位置付けられ、同時期に政府に入った伊藤や井上馨と比べ、低い官職からスタートしたのであった。もっとも、安政の五か国条約に基づいて、この兵庫も含めた開港場で貿易が展開される中で、運上所では、外国商人とのやり取りも少なからずあり、やはり遠藤の留学経験を活かしての仕事であったことは間違いないだろう。遠藤にとっても密航留学は「実学」であった。

明治二（一八六九）年一〇月に遠藤は通商大佑に就任した。同年二月に貿易と共に物流や物価調整なども管理し、商業振興を目指す組織として通商司が設置され、五月には会計官が管轄するようになり、その後民部大蔵省管轄下となっていた。その組織において正、権正に次ぐ大佑となつたのである。具体的には横浜港



で業務に当たり、外国商人への対応も担当していたから、結局は留学経験を活かした職務であった。なお、通商司は、為替会社や貿易会社も複数設置したが、成果を上げるには至らず、遠藤は翌年六月に通商権正に昇格した後に、一月に造幣権頭へ転任する。

造幣寮で頭に次ぐ地位を占めた遠藤は大阪へと向かい、明治四(一八七二)年二月に開催された造幣局開業式にも出席している。造幣事業が本格的に開始され、キンドル以下多数のイギリス人御雇外国人が技術指導をし、西洋式機械によって金貨・銀貨などが鑄造されていく中で、ここでもイギリス留学経験が活かされただろう。最終的に遠藤は同七年七月まで造幣寮の幹部官僚として事業を推進していった。

### (5) 山尾庸三

山尾は、明治三(一八七〇)年四月に民部大蔵省の権大丞に就任し、幕府が建設に着手していた横須賀造船所の総括者となった。イギリス留学中に造船技術を体得していた山尾には最適任であり、留学経験を最大限に活かしての就職であったのだろう。彼にとってもまたイギリス留学は「実学」であり、それも一歩進ん

だものであった。もつとも、横須賀造船所には幕府時代以来、ウエルニー以下のフランス人御雇外国人が継続して中心を占めており、それほどの活躍を見せるわけではなかった。

その後、山尾は明治三(一八七〇)年五月には長崎造船所も担当し、製鉄・造船部門の責任者となったが、彼の関心は、西洋化事業を統轄する工部省の設立にあり、それを政府幹部に訴え続けて、最終的に閏一〇月に同省設立に持ち込むことができたのであった。山尾は同省の権大丞に就き、事実上省の中核として鉄道・電信・製鉄・灯台など省務全般を担当し、組織整備に尽力した。

また、技術者教育の重要性も認識され、明治四(一八七二)年八月にその担当部局として工学寮が設置されて、山尾はその責任者たる工学頭に就任する。そして、工部大学の前身に当たる工部学校設立に向けて動いた。翌月には大阪に出張していたことも確認できるが、実際に何をしたのかは不明である。その後、二月に工部少輔となり、伊藤博文大輔が外遊中で卿も空席であったので、事実上同省責任者になったのである。

#### 4 明治維新後の長州五傑

##### (1) 政治家として

最後に、「実学」を反映して、「大阪」も含めて新政府で活躍を見せた長州五傑のその後について見ていく。

まず伊藤博文は、明治六（一八七三）年九月に洋行から帰国し、一〇月に参議兼工部卿に就任した。参議は太政・左右大臣と共に国政決定をする立場で、まさに政治家と言うに相応しいものであり、基本的に各省長官たる卿を兼務していた。その後も参議を継続し、同一五年に憲法調査のため再度渡欧し、これが大日本帝国憲法制定へと結びついていったことは周知の通りである。同一八年一二月に内閣制度を発足させ、初代内閣総理大臣となり、以後何度も首相に就任した。このように伊藤は、政治家ポストを継続し、同四二年に暗殺されるまで、国政トップクラスで活躍し続けた。

井上馨は、明治六（一八七三）年五月に大蔵大輔を辞職した後、一時民間で活動し、同八年一二月立法諮問機関たる元老院の議官として復帰し、翌年四月には再度渡欧して、財政・金融・税制・幣制などを調査した。同一一年七月に帰国して参議兼工部卿に就任して

政治家となった。以降、外務卿から外務大臣となり、内務大臣などを歴任し、政治家として活躍し続け、大正四（一九一五）年に死去した。

両者は、再度の洋行などを経ながら、政治家に昇りつめ、それを継続して後半生を生き抜いたと言うことができよう。

##### (2) 技術官僚として

井上勝は、明治六（一八七三）年七月に鉄道頭を依頼免職となり、翌年一月には鉄道頭に再任され、同一〇年一月に工部少輔兼鉄道局長となり、同一二年三月に技監、同一四年八月には工部大輔兼技監となったが、鉄道局長は兼務し続けた。同一八年一二月に内閣鉄道局長官兼技監になり、同二三年九月には内務省鉄道庁長官に就き、同二五年七月に通信省鉄道庁長官に就任した後、同二六年三月に依頼免職となった。このように明治七年以降、一貫して鉄道担当組織トップの技術官僚として活躍し続けたのである。同四三年八月に鉄道院顧問として調査のために滞在していたロンドンで客死した。

遠藤謹助は、明治七（一八七四）年七月に大蔵大丞

に転任した。造幣局内で御雇外国人の首長キンドルとの関係がうまくいかず、遠藤が造幣権頭の辞表を提出したことによるものであった。翌年七月に記録頭を兼ね、同一〇年一月に大蔵大書記官兼記録局長となり、同一四年一月に造幣局長として大阪造幣局に戻り、同一七年五月には大蔵技監を兼務した。同一九年五月に造幣局技監兼造幣局事務長となり、翌年一二月に造幣局長に名称が戻り、同二六年六月に辞職して、九月に死去した。遠藤は、一時大蔵省の事務系幹部官僚になることもあったが、その後一〇年以上、造幣行政幹部の技術官僚として造幣局を統括して、その役割を終えた。

山尾庸三は、明治五(一八七二)年一〇月工部大輔に昇格し、同一一年五月に元老院議官を兼務し、同一三年二月には工部卿に昇格した。そして、同一四年一〇月になって参事院議官に転任し、同一七年一〇月には参事院副議長に昇進し、翌年一二月に内閣法制局長官に就任した。その後は宮中顧問官などを務め、大正六(一九一七)年に死去した。このように山尾は、工部省を主導する技術官僚トップから長官まで登り、法制に関わる幹部官僚へ転身して、そのトップにも就任

したが、法制に関する知識は豊富ではなく、必ずしも十分な活躍はできていない。最後まで政治家になれなかった。

## 5 むすび

### (1) 長州五傑と明治維新

まず長州五傑は、西洋諸国と並び立つことを目指していた発足直後の新政府において、井上馨、伊藤、遠藤が開港場における外交で活躍し始め、続けて五名全員が製鉄・鉄道・電信・造幣などの西洋を模範とする事業を積極的にスタートさせていった。まさに西洋化に着手する役割を果たした。その上で、鉄道・電信・製鉄・造幣などの着手した諸事業を着実に推進すると共に、井上馨や遠藤は鉄道・造幣分野に精通した技術官僚幹部として活躍し、事業を主導した。山尾も、途中から法制に関わる事務官僚幹部に方向性を変えたものの、当初同ジャンルを歩んで、諸事業を統轄・主導して、着手した西洋化を確実に進展させた。

山尾・井上馨・遠藤が技術面から近代化を支えた一方で、伊藤、井上馨は、西洋化部門の幹部官僚から政治家へ昇格し、国家の根幹に関わる制度形成や憲法制

定、外交などで力を発揮した。その意味では彼らは近代国家の形成にも大きく貢献した。そして、彼らのキャリアは、まさに今日的な政と官の枠組み、事務官と技官の枠組みの形成過程と重なるものでもあった。

### (2) 「実学」としての密航

彼らの活躍の原点は、幕末のイギリスへの密航留学であり、ここでの勉強の成果を活かすことにより新政府で活躍できたのであり、この留学はまさに「実学」となった。具体的には、まず西洋を知ること自体、日本へ進出してきた西洋諸国と外交・貿易などいろいろな交渉せねばならない時代において、大きな意味を持った。確かに伊藤、井上馨、遠藤は外国系官僚、開港場の地方官、運上所幹部に就任し、草創期の外交・貿易を何とか進めていくことができた。

続いて、英語力も大きな意味を持った。外交官だけでなく、造幣寮幹部、民部省幹部、工部省幹部などを担い、御雇外国人を多数抱えていた複数の組織において、彼らはそれを活かして維新当初から近代化事業に着手して活躍できたのである。さらに、井上勝や山尾が獲得した理系知識・技術も大いに役立つものだった。

大学で学ぶ専門知識や工場で体得した技術などによって、程度の差があるものの、鉄道事業、造船事業の責任者としての役割を果たすことに繋がったのである。

### (3) 実践の場としての「大阪」

広い意味での「大阪」は、長州五傑の四名が前記の「実学」の成果を示す場となった。まずは一時的に大阪府に入っていた開港場兵庫で、伊藤や遠藤が、西洋知識や語学力を活用して外交や貿易に関わる任務に就いていた。

実際の大阪では、西洋的な貨幣鑄造を進めるべく、維新当初から造幣局が建設され、御雇外国人との協力のもとに、開業に至り、事業が進展していった。その際、井上馨、井上勝、遠藤、伊藤が同じく西洋知識や語学力を活かしてそれを推進していた。また、京浜間と並んで、京阪神間でも鉄道建設が進められ、御雇外国人の指導を得ながらも、密航時代に得た専門知識を活用しつつ、井上勝もそれを積極的に主導した。結果として、明治一〇年には京阪神間で鉄道が開業したのであった。

さらにこの大阪で次世代に対する「実学」教育の試

みもなされていた。造幣寮では明治五(一八七二)年前半に日進学舎が設立され、幹部であった遠藤も関与していたものと推測される。また、同一〇年五月には井上勝も関与して、大阪停車場に工技生養成所が開設されたのである。<sup>(13)</sup> いずれも次世代に理系知識或いは鉄道建設の技術などを教授し、その育成を図るものであった。両方ともそれほど長期間継続したわけではなかったが、工技生養成所は次世代の鉄道技術者を複数輩出した、大阪は「実学」を通じて次世代を生み出す場にもなったのである。

- (1) 老川慶喜『井上勝』(ミネルヴァ書房、二〇一三年)、大阪造幣局編『造幣局百年史』(大阪造幣局、一九七六年)。
- (2) 兼清正徳『山尾庸三傳』(山尾庸三顕彰会、二〇〇三年)。
- (3) 春畝公追頌会編『伊藤博文伝』上・中・下(原書房、一九七〇年復刻)、井上馨侯伝記編纂会編『世外井上公伝』第一巻〜第五巻(原書房、一九六八年復刻)、伊藤之雄『伊藤博文』(講談社、二〇〇九年)、瀧井一博『伊藤博文』(中央公論新社、二〇一〇年)、村瀬信一『首相になれなかった男たち』(吉川弘文館、二〇一四年)。

- (4) 鈴木淳編『工部省とその時代』山川出版社、二〇〇二年、拙著『工部省の研究』(慶應義塾大学出版会、二〇〇九年)。

(5) 上述したものの以外に、幕末維新期の長州五傑全体を取り上げたものとして、犬塚孝明『密航留学生たちの明治維新』(日本放送出版協会、二〇〇一年)などもある。以下、幕末から明治時代における長州五傑の動向は、注記しない限り、同書と註1〜3の諸文献を参照した。なお、筆者も技術官僚や専門性に注目して長州五傑について検討する別書を準備している。

- (6) 以下、幕末の長州藩をめぐる動向については、青山忠正『高杉晋作と奇兵隊』(吉川弘文館、二〇〇七年)、同『明治維新』(吉川弘文館、二〇一二年)、参照。

(7) 以下、新政府における人事については、国立公文書館所蔵「官職通鑑」、「官員録」、「叙位裁可書」、「太政類典」に加え、修史局編『百官履歴』(日本史籍協会、一九二七、二八年)などを参照した。

- (8) 以下、大蔵省の人事や政策については、大蔵省記録局編『大蔵省沿革志』(大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』第二、三巻、改造社、一九三二、三四年)、参照。

(9) 以下、幕末維新期の外交関係は、鶴飼政志『明治維新の国際舞台』(有志舎、二〇一四年)、参照。

- (10) 以下、廃藩置県までの政府内の動向は、松尾正人『廃藩置県の研究』（吉川弘文館、二〇〇一年）、同『維新政权』（吉川弘文館、一九九五年）、参照。
- (11) 以下、工部省については、註4の文献に加え、大蔵省編『工部省沿革報告』（大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』第十七巻、改造社、一九三二年）、参照。
- (12) 鈴木栄樹「益田孝と造幣寮の日進学舎」（朝尾直弘教授退官記念会編『日本社会の史的構造』思文閣出版、一九九五年）、参照。
- (13) 中村尚史『日本鉄道業の形成』（日本経済評論社、一九九八年）、参照。